

第28期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

第28期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

ユミルリンク株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社ROC

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ROCの決算日は10月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産

- ・原材料 移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1981年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）に渡り均等に償却しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

サービス提供種別（収益）については、スポット型収益及びストック型収益に分けられます。

スポット型収益：当社においては、主にCuenote SaaSの初期設定（初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行）、ソフトウェアライセンスの提供（オンプレミス）等を行っております。子会社においては主にSNSアカウント初期設計及びスポットのキャンペーン広告などを行っております。設定等が完了した時点で履行義務が充足されるため、収益を認識しております。

ストック型収益：当社においては、メッセージ配信サービス、子会社においては、SNS運用代行サービス等の利用契約に基づいてサービス提供を行っております。サービスの提供が完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で支配が移転し、履行義務が充足されるため、収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

株式会社ROCに係るのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	－千円
減損損失	81,363千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

株式会社ROCに係るのれんについて、取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画を見直した結果、取得時に想定されていた収益を下回る見込みとなったため、当連結会計年度の連結計算書類において、減損損失81,363千円を計上しております。

減損の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローを見積るにあたって基礎とした将来事業計画には、顧客との接点数や契約成約率等、SNSサービス向け新規顧客の成約に基づく売上が仮定として含まれております。これらの仮定は、経営者による最善の見積りにより決定しております。

なお、当該見積りについて、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクはありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 621,916千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自2025年1月1日至2025年12月31日）

(単位：千円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
株式会社ROC	株式会社ROC (兵庫県神戸市)	-	のれん	81,363
合計				81,363

減損損失の計上に至った経緯

株式会社ROCの株式取得により発生したのれんについて、当初想定した収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、81,363千円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.7%で割引いて算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,892,600株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月21日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	210,746	55	2024年12月31日	2025年3月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2026年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,788	19	2025年12月31日	2026年3月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は主として自己資金で充足しております。

また、一時的な余資の運用は短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、2か月以内の支払期日であります。

敷金及び保証金については、差入先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を報告連携することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、原則として必要資金は自己資金により賄っており、すべて現預金として保有し、手許流動性を維持、管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
敷 金 及 び 保 証 金	89,576千円	86,601千円	△2,975千円

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
敷 金 及 び 保 証 金	-千円	86,601千円	-千円	86,601千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス	67,186
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,987,384
顧客との契約から生じる収益	3,054,570
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,054,570

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項⑤収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

契約負債は主に、サービス提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の契約負債（前受金）に含まれております。顧客との契約から生じた債権及び契約負債（前受金）は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	357,581	417,727
契約負債（前受金）	75,088	74,386

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首時点の契約負債（前受金）に含まれていた額は、54,910千円です。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	783円21銭
(2) 1株当たりの当期純利益	94円65銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・ 原材料 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～8年

② 無形固定資産

- ・ 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

サービス提供種別（収益）については、スポット型収益及びストック型収益に分けられます。

スポット型収益：主にCuenote SaaSの初期設定（初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行）及びソフトウェアライセンスの提供（オンプレミス）を行っています。設定等が完了した時点で履行義務が充足されるため、収益を認識しております。

ストック型収益：メッセージ配信サービス等の利用契約に基づいてサービス提供を行っています。サービスの提供が完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で支配が移転し、履行義務が充足されるため、収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	0千円
関係会社株式評価損	87,349千円
関係会社貸付金	141,764千円
関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	59,947千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社の保有する関係会社株式は市場価額のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、取得原価を実質価額まで減額処理を実施することとしております。また、関係会社貸付金については、関係会社の財政状態や当該会社の債務超過額や将来事業計画等を勘案して回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

株式会社ROCの株式や同社に対する貸付金の評価においては、連結計算書類に計上されているのれんの減損損失の測定と同様の仮定を用いて超過収益力を反映した実質価額を算定しております。当事業年度の計算書類においては、当該超過収益力の毀損によって実質価額が著しく低下しているものと判断し関係会社株式評価損87,349千円、貸倒引当金繰入額59,947千円を、損益計算書の特別損失に計上しております。

貸倒引当金の見積りにあたっては、入手可能な情報をもとに慎重に検討の上、計上しておりますが、将来における当該子会社の財政状態の変化や事業計画等の見直しが必要となった場合、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の追加計上が必要となり、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 620,804千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	52,945千円
② 長期金銭債権	109,476千円
③ 短期金銭債務	5,293千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	101,821千円
売上原価	23,755千円
販売費及び一般管理費	9,515千円
営業取引以外の取引高	2,706千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	61,637株
------	---------

6. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	19,225千円
減価償却超過額	7,880千円
未払事業税	8,729千円
未払費用	2,600千円
未払事業所税	863千円
一括償却資産	3,043千円
貸倒損失否認	793千円
棚卸評価損否認	3,532千円
株式報酬費用	8,434千円
固定資産受贈益	1,281千円
ソフトウェア仮勘定	286千円
関係会社株式評価損	27,532千円
繰延税金資産小計	84,202千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△27,532千円
評価性引当額小計	△27,532千円
繰延税金資産合計	56,670千円
繰延税金資産の純額	56,670千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

該当事項はありません。

(3) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	株式会社 ROC	所有 直接90%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 (注) 1、2	150,000	関係会 社短期 貸付金	32,287
				資金の回収	21,550	関係会 社長期 貸付金	109,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 株式会社ROCに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 株式会社ROCに対する貸付金に対し、59,947千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において59,947千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイテック阪急阪神株式会社（非上場）

阪神電気鉄道株式会社（非上場）

阪急阪神ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 793円20銭

(2) 1株当たり当期純利益 100円90銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。